

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式

ひふみ
INW

2024年11月度 月次運用レポート

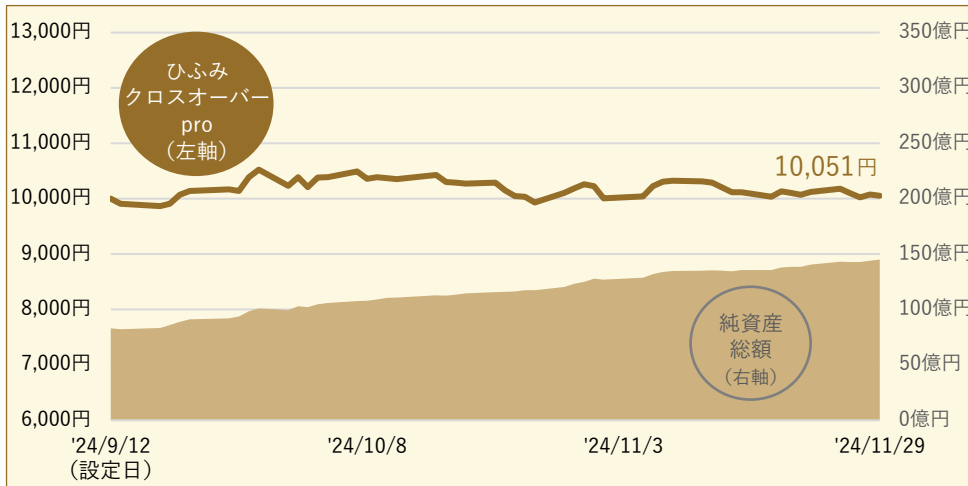
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2024年11月29日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 10,051円

純資産総額 145.13億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

-	-	-
-	-	-
-	-	-

設定来合計 0円

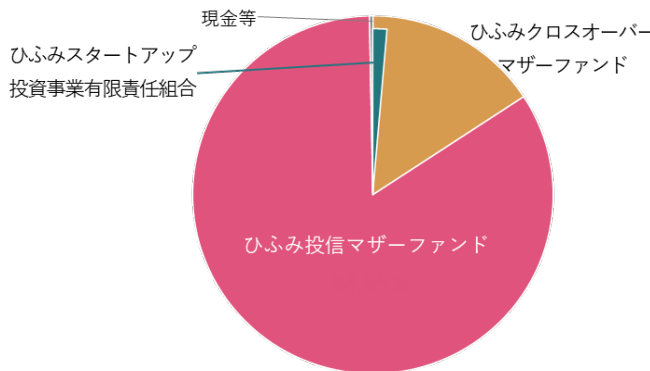
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	-1.72%	-	-	-	-	0.51%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	83.93%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	15.77% (1.38%)
現金等	0.30%
合計	100.00%

(組入資産のイメージ図)



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	88.19%
国内株式（未上場）	1.38%
海外株式	4.46%
現金等	5.97%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	79.11%
スタンダード市場	2.89%
グロース市場	6.19%
その他海外株	4.46%
未上場	1.38%
現金等	5.97%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	14.62%
2 情報・通信業	11.27%
3 小売業	8.60%
4 サービス業	7.86%
5 機械	7.50%
6 建設業	6.14%
7 銀行業	4.83%
8 陸運業	2.99%
9 化学	2.47%
10 その他金融業	2.42%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未取・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率」「市場別比率」「組み入れ上位10業種 比率」の各比率は、純資産総額に対する実質割合を表示しています。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	東京地下鉄	9023	プライム市場	陸運業	1.96%
	帝都高速度交通営団からの民営化により2004年に発足。都内を中心に9路線を運営する旅客鉄道事業、一等地のオフィスビルを多数保有する不動産事業などを抱える持株会社。グループ理念は「東京を走らせる力」。				
2	ソシオネクスト	6526	プライム市場	電気機器	1.66%
	カスタムSoC市場世界2位。先端プロセス技術への対応と独自の開発プラットフォームを強みに、自動車・データセンター向けなど幅広い分野でソリューションを提供。				
3	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	NYSE	その他海外株	1.59%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。				
4	日本製鋼所	5631	プライム市場	機械	1.58%
	プラスチックの造粒機から防衛、エネルギー産業向けの素形材まで幅広く事業を展開している。半導体製造に用いられるGaN基板の製造にも着手。				
5	日本郵船	9101	プライム市場	海運業	1.56%
	日本の三大海運企業の一。コンテナ船事業だけに依存しない事業ポートフォリオへと改革中。陸海空において物流を提供可能な数少ない企業。				
6	三井住友フィナンシャルグループ	8316	プライム市場	銀行業	1.48%
	日本3大金融グループの一。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。アジア圏でも複数銀行に出資。				
7	y u t o r i	5892	グロース市場	小売業	1.40%
	2018年設立の新興アパレル企業。Z世代の若者向けアパレルブランドを多数展開。海外展開を含む既存ブランドの成長、ミレニアル世代向けレディースブランドの展開強化、雑貨など別商材の展開も掲げる。				
8	富士通	6702	プライム市場	電気機器	1.29%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。				
9	ニデック	6594	プライム市場	電気機器	1.24%
	精密小型モーターから超大型モーターまで幅広く展開。「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。AIサーバー向けの水冷モジュールの生産を増強中。M&Aにも積極的。				
10	オリックス	8591	プライム市場	その他金融業	1.22%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	22.88億円
組み入れ銘柄数	17銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	69.79%
投資事業有限責任組合	8.74%
現金等	21.47%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	38.74%
スタンダード市場	4.43%
グロース市場	26.61%
未上場	8.74%
現金等	21.47%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 小売業	17.85%
2 情報・通信業	15.62%
3 陸運業	12.33%
4 電気機器	10.55%
5 不動産業	4.52%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 東京地下鉄	9023	大型	プライム市場	陸運業	12.33%
2 ソシオネクスト	6526	大型	プライム市場	電気機器	10.55%
3 yutori	5892	超小型	グロース市場	小売業	8.89%
4 インターメスティック	262A	中小型	プライム市場	小売業	7.73%
5 ヒューマンテクノロジーズ	5621	超小型	グロース市場	情報・通信業	4.93%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円

「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8,369.95億円
組み入れ銘柄数	211銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	91.97%
海外株式	5.31%
現金等	2.72%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	86.98%
スタンダード市場	2.61%
グロース市場	2.38%
その他海外株	5.31%
現金等	2.72%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.44%
2 情報・通信業	10.50%
3 機械	8.93%
4 サービス業	8.53%
5 小売業	6.90%
6 建設業	6.57%
7 銀行業	5.76%
8 化学	2.94%
9 その他金融業	2.89%
10 食料品	2.82%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.90%
2	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.88%
3	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.86%
4	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.76%
5	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.54%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が1.72%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

11月上旬は米国ハイテク株安の影響で日本株も下落しましたが、トランプ氏の勝利が伝わると円安が進行し、株価は一時的に上昇しました。その後、トランプ政権の政策への警戒感が高まり、特に関税強化策により外需株に売りが広がりました。輸送用機器や半導体関連銘柄は特に弱含む一方、金融株は米国長期金利の上昇を追い風に強い動きを見せました。

ひふみ投信マザーファンドは、小型・成長株が相対的に多いポートフォリオであるため、大型株主体の日経平均株価は上回りましたが、割安株が多い構成のTOPIXには劣後する一ヵ月となりました。

懸念された米国大統領選挙が終わり、来年はいよいよトランプ政権がスタートします。上院下院共に共和党となるレッドスウィープですので、安定政権となることが考えられます。2年後の中間選挙に勝つために行動することが基本となると予想しています。素直に考えると、日本株は第一次政権の時の経験を踏まえ、内需株や情報通信産業などが注目されそうですが、国内は物価高や金利上昇などの影響もあるため、前回とは違う相場展開になる可能性も高いと見ています。

混迷期に入ったかのような雰囲気とパフォーマンスですが、明るい未来を信じながら、引き続き未来を創ってくれるよい会社、強い会社を発掘すべく調査運用にまい進してまいります。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合においては、11月の新規組み入れ銘柄はありませんでした。足元も、多くの未上場企業から面談の機会をいただいているとともに、当社からも積極的に面談の申し込みを行なっております。引き続き、有望な未上場企業の発掘・調査を進めてまいります。

その他上場株の運用については、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。相場環境としては、月末にかけて円高ドル安の進行に伴い、内需グロース株が選好された結果、中小型の成長株は堅調に推移しました。11月は多くの企業の決算発表を受け、個別銘柄の価格変動が大きい相場展開となりました。一部銘柄のマイナス寄与は大きかったものの、足元組み入れたIPO銘柄が大きく基準価額を押し上げました。

年末にかけて多くの企業が上場してきており、私たちが未上場段階から調査を行ってきた銘柄も複数上場してきています。割安に評価された成長株を発掘し、積極的に投資を行なってまいります。

(12月4日)



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



トランプ2.0、米国版3本の矢

世界株の中で米国株優位化の流れ

主要先進5ヵ国の政治情勢は2024年に大波乱となりました。時系列でみますと、フランスは国民議会選挙(24年6月30日と7月7日)で与党が過半数割れ。英国は総選挙(7月4日)で与党大敗、労働党が勝利し14年ぶりに政権交代。日本は総選挙(10月27日)で与党敗北、少数与党政権へ。米国は大統領・連邦議会選挙(11月5日)で与党・民主党が敗北、共和党が大統領と上下両院で勝利し、政権交代が確定(共和統一政府)。ドイツはショルツ首相率いる連立政権が崩壊(11月6日)、12月16日にショルツ首相に対する信任投票(否決が濃厚)、25年2月23日に総選挙の公算です。コロナ禍以降の物価高と生活苦、新興国からの移民急増に伴う国民の不満急増が選挙での与党敗北や政権交代の主因とみられます。ただ、今後の政治情勢は、2大政党制の米・英が相対的に安定的で、仏・独は政治が不安定です。日本は25年7月の参院選挙が極めて重要ですが、所得増を中心に経済政策で支持率上昇がめざましい国民民主党が台風の目になりそうです。

米国はトランプ次期政権の閣僚人事などが固まり、共和統一政府の下でスタートダッシュの様相です。ベッセント次期財務長官が掲げる米国版3本の矢「3-3-3」(規制緩和による実質3%成長、財政赤字を28年にGDP比3%に削減、原油日量300万バレルの増産-物価低減)がどのように実行されるのか要注目です。米国経済にとって対中強硬策や関税強化策は景気や物価に対して悪影響が予想されますが、「3-3-3」政策がある程度の効果を発揮するならば、差引プラス効果が期待できそうです。最強国家を目指すトランプ2.0の諸政策は、米国にポジティブな一方、米国以外の世界に対してはマイナスの影響が懸念されるなど明暗が大きくなりそうです。

金融政策面では日本など一部を除き、世界的に過剰利上げの修正(利下げ)局面と位置づけられます。特に、欧州中央銀行(ECB)は物価や賃金の減速や独仏の景気停滞、政治不安などを受けて25年半ば頃にかけて利下げが継続しそうです。米国は物価や賃金の減速から利下げ方向とみられますが、トランプ2.0の政策効果(景気や物価への影響)を見極めながら利下げペースが決まりそうです(経済指標が強ければ、利下げペースがスローダウン)。一方、日銀は政治、為替、物価、賃金動向などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/ドル接近)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、金融政策の方向性からは円高・ドル安基調、ユーロは下落基調が予想されます。

米国株は、共和統一政府の可能性が高くなった24年9月末以降、上昇相場に弾みがつきましたが、米国以外の世界株は関税強化や貿易戦争を懸念する形で軟調地合いです。25年1月20日にトランプ大統領が就任し、具体的な政策が発動されますが、総じて米国株人気が続きそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は国民民主党の手取り増加策などが採用され、「経済の好循環」が進む方向となれば、保合相場の上っ放れに動きそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本では石破政権が誕生し、アメリカでも次期大統領が決まりました。ドイツでも政権交代の動きが出ています。大国のリーダーが変わる中、どのような視点で調査・分析活動を進めていますか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

変化はチャンス。自分の意に沿う変化かそうでないかを考えるよりも、起きた変化を読み対応していきたいと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

リーダー誕生の背景を想像しながら調査・運用しています。リーダーにも寿命があるのでその状況が永遠でないことも念頭に、変化を楽しみながら調査しています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

政権交代が追い風になる銘柄／逆風になる銘柄を調査することも大事だと思いますが、政権交代の影響をそれほど受けずに着実に成長していける会社を調査することも大事だと思っていますので、そのような銘柄で市場からの評価がまだ足りていないと思われる銘柄を探し続けていきたいと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「政策に売りなし」と先人は言います。しかし私、トップダウンからの連想ゲームが上手くいった記憶がないので、引き続き個別決算を具に見るスタイルを維持しながら、得意な方から技を盗めるよう努めます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

トランプ米国大統領の日々のX投稿に一喜一憂しないことが大切かなと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

リーダーによって変わること、リーダーが変更になっても変わらないことに注目します。これは政治リーダーでも、企業のリーダーたるマネジメントの交代でも同じような視点だと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと調査をしていると、「もしかしたらこれは大きな転換点になるかも？」も期待することがあります。しかし、僕のこの手の予想が当たったことはマレです。なので、変わらなかったらこうなる、変わったらこうなるというように確率で考えていきます。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

リーダーの変更は結果であり、その背後にはグローバリゼーションの逆転や、米国覇権の相対的な弱まり、もしくは分断によるサプライチェーンの再構築など、政治経済の大きなサイクルがあります。新しいサイクルで過去5年や10年において正しいと思われる投資理念が効かなくなる可能性もあるので、先入観なしの投資判断や調査活動を行ないたいと考えています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

リーダーの変化による各国の政策動向や国同士のパワーバランスの変化の可能性などに留意しつつ調査していきます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

出張中のブエノスアイレスでこれを書いています。政治的意見はいろいろあるとは思いますが、経済的には右派のほうが各経済主体のアニマルスピリッツを掻き立てるといえることはあろうかと思えます。急進右派政権下で皆が未来に希望を持ち始めたアルゼンチン人と、急進左派政権下で経済的に自信を失っているチリ人の対比を見ながら考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

まずは、政権やトップが変わろうが変わらなかろうがあまり関係ない企業や業種に注目します。大統領選や総選挙などの大きなイベントでは、イベントに無関係な企業の株価が割安に放置されることも多く絶好の買い場だと考えます。



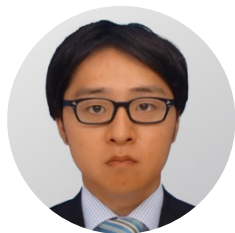
Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

4年程度では人間の性格はあまり変わらないと思うので、一回やったことのある人が大統領になるなら、ある意味では予想しやすい面もあるのかなと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

株価が上がるのがリーダーにとって望ましいことなのか否かについては、多少意識しています。リーダーが握っている権力が強ければ強いほど、その点を意識します。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

大国のリーダーではありませんが、会社のリーダーが変わることで業績の転換点になったケースが多く見受けられます。転換点をいち早く察知し、日々の調査活動に励みたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

リーダーの指向する国益と世界とのバランス観がまずは大事。経済面では、雇用や投資、技術革新を生み出す「企業」活力をどの程度重視するのかに注目します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

リーダー個人の掲げる政策や言動よりも、そのリーダーを誕生させた民意や時代の空気のようなものを理解したいと思っています。中長期の投資トレンドを左右する大きな潮流をつかむことに繋がるのではないかと考えています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。